

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成 23年 5月13 日
【四半期会計期間】	第13期第1四半期（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）
【会社名】	GMOアドパートナーズ株式会社
【英訳名】	GMO AD Partners Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 信太郎
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区桜丘町26番1号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の「最寄りの連絡場所」にて行っております。）
【電話番号】	03(5728)7900（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 薛 仁興
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区道玄坂1丁目16番3号
【電話番号】	03(5728)7900（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 薛 仁興
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第13期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第12期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高(千円)	1,300,198	2,869,865	5,515,776
経常利益(千円)	37,303	70,334	305,775
四半期(当期)純利益(千円)	10,797	59,115	130,186
純資産額(千円)	3,515,427	3,664,577	3,675,377
総資産額(千円)	4,588,884	5,708,273	5,780,117
1株当たり純資産額(円)	47,525.04	49,510.08	49,671.74
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	141.58	799.18	1,746.81
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	794.47	1,745.76
自己資本比率(%)	76.6	64.2	63.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	4,643	6,786	196,987
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,811	13,654	328,739
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	129,041	36,241	134,482
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	3,094,068	2,911,976	2,955,044
従業員数(人)	95	189	196

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第12期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

平成23年1月1日付けで当社の連結子会社であるサノウ株式会社を吸収合併したため、連結子会社ではなくなりました。

なお、連結子会社であります株式会社NIKKOは、平成23年3月28日付けでGMO NIKKO株式会社に商号変更しております。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	189	〔8〕
---------	-----	-----

（注）1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数の〔外書〕は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間における平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	92	〔7〕
---------	----	-----

（注）1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数の〔外書〕は、臨時従業員の当第1四半期会計期間における平均雇用人員であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

該当事項はありません。

#### (2) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間における仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
インターネット広告事業	2,317,888	
メディア開発事業	78,405	
合計	2,396,293	

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
インターネット広告事業	2,720,474		585,303	
メディア開発事業	116,548		4,546	
合計	2,837,022		589,850	

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
インターネット広告事業	2,755,640	
メディア開発事業	114,225	
合計	2,869,865	

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### (1)業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調に向かいましたが、雇用・所得環境は引き続き厳しい状況にありました。

インターネット市場につきましては、ブロードバンド化の進展とインターネットを利用する際に使用する利用端末の多様化等から、利用者は伸長しており、その利用人口は平成21年12月末時点でおよそ9,408万人（対前年3.5%増）、人口普及率は78.0%と推定されます（総務省調べ）。

このような状況のもと、インターネット広告市場につきましては、平成22年度の広告費が7,747億円（うちモバイル広告費1,201億円）（対前年9.6%増）となり、テレビ広告に次ぐ第2の広告媒体として好調に拡大しております（株式会社電通調べ）。また、携帯電話端末によるインターネットの利用も拡大しており、インターネット広告の媒体価値は高まっており、従前メディアの広告予算のインターネット広告へのシフトは更に進むものと思われまます。

このような環境下、当社グループは、「すべての人にインターネット」という企業理念のもと、インターネット関連広告事業におけるナンバーワンを目指し、販売力と商品開発力の強化を行って参りました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結会計期間の売上高は2,869,865千円（前年同期比120.7%増）、営業利益は58,426千円（前年同期比139.9%増）、経常利益は70,334千円（前年同期比88.5%増）、四半期純利益は59,115千円（前年同期比447.5%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

##### インターネット広告事業

「インターネット広告事業」はメディアレップ事業、SEM事業、WEBマーケティング事業が属しております。当事業において売上高は2,755,640千円、売上総利益は437,752千円となっております。

##### メディア開発事業

「メディア開発事業」はテクノロジーをベースにアドネットワーク開発、メディア開発、アプリ開発などを手掛ける事業になります。

当事業において売上高は114,225千円、売上総利益は35,819千円となっております。

##### (2)財政状態の分析

###### 資産、負債及び純資産の状況

###### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて71,844千円減少し5,708,273千円となりました。これは、主に関係会社預け金の増加100,000千円、繰延税金資産の増加31,067千円、現金及び預金の減少143,068千円、投資有価証券の減少38,225千円、受取手形及び売掛金の減少26,096千円、のれんの減少23,887千円によるものであります。

###### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べて61,045千円減少し2,043,695千円となりました。これは、主に買掛金の増加52,257千円、未払金の増加45,458千円、未払法人税等の減少128,792千円によるものであります。

###### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて10,800千円減少し3,664,577千円となりました。これは、主に利益剰余金の増加14,734千円、その他有価証券評価差額金の減少26,691千円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ43,067千円減少（前年同期は127,209千円の減少）し、当第1四半期連結会計期間末には2,911,976千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は6,786千円（前年同期は4,643千円の増加）となりました。

増加要因としては、主に税金等調整前四半期当期純利益62,995千円、仕入債務の増加額42,641千円等によるものであります。減少要因としては、主に法人税等の支払額152,933千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は、13,654千円（前年同期は2,811千円の減少）となりました。

減少要因としては、主に出資金の払込みによる支出5,000千円及び投資有価証券の取得による支出7,000千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は、36,241千円（前年同期は129,041千円の減少）となりました。

減少要因としては、配当金の支払いによる支出36,241千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間における設備の主な増加は、次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			建物	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (東京都渋谷区)	全社資産	本社移転に伴う 各種設備の新設	13,372	812	14,185	92

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
				建物	工具、器具 及び備品	合計	
GMO NIKKO(株)	本社 (東京都渋谷区)	全社資産	本社移転に伴う 各種設備の新設	12,896	961	13,857	92

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末に計画中であった本社移転につきましては、当第1四半期会計期間に完了いたしました。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	335,440
計	335,440

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	76,000	76,000	大阪証券取引所 (JASDAQ)	単元株制度の採用は ありません。
計	76,000	76,000	-	-

(注) 提出日現在の発行数には平成23年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。



## (2) 【新株予約権等の状況】

株主総会の特別決議日（平成17年3月24日）	
	第1四半期会計期間末現在 （平成23年3月31日）
新株予約権の数（個）	80
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	80
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 136,000（注）
新株予約権の行使期間	平成19年4月1日から 平成24年3月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1株当たり 136,000 資本組入額 1株当たり 68,000
新株予約権の行使の条件	(1) 本新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役又は従業員であることを要するものとします。 (2) 本新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めないものとします。 (3) 新株予約権に関するその他の細目事項については、当社と対象者との間で締結する「新株予約権付与契約」の定めによるものとします。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとします。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

（注） 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、当社は次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げるものとします。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は1株当たり払込金額を調整することができ、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げるものとします。

取締役会の特別決議日（平成22年9月27日）	
	第1四半期会計期間末現在 （平成23年3月31日）
新株予約権の数（個）	1,880
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,880
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 27,452（注）
新株予約権の行使期間	平成24年10月1日から 平成29年3月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1株当たり 27,452 資本組入額 1株当たり 13,726
新株予約権の行使の条件	(1) 本新株予約権者は、本新株予約権の行使時まで継続して、当社の取締役、監査役もしくは従業員又は当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員であることを要するものとします。 (2) 本新株予約権者の質入れ、担保権の設定及び相続は認めないものとします。 (3) 新株予約権に関するその他の細目事項については、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めによるものとします。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとします。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

（注） 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、当社は次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げるものとします。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は1株当たり払込金額を調整することができ、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げるものとします。

（3）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（4）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（5）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成23年3月31日		76,000		1,301,568		1,914,547

（6）【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

（7）【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,030		
完全議決権株式(その他)	普通株式 73,970	73,970	
端株			
発行済株式総数	76,000		
総株主の議決権		73,970	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) GMOアドパートナーズ 株式会社	東京都渋谷区桜丘 町26番1号	2,030		2,030	2.67
計		2,030		2,030	2.67

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	39,800	39,000	48,500
最低(円)	34,550	35,000	23,350

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものです。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,311,976	1,455,044
受取手形及び売掛金	1,452,339	1,478,435
繰延税金資産	57,457	26,426
関係会社預け金	1,600,000	1,500,000
その他	162,319	82,666
貸倒引当金	69,353	69,124
流動資産合計	4,514,739	4,473,449
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	41,730	596
工具、器具及び備品(純額)	12,282	11,521
その他(純額)	0	0
有形固定資産合計	54,013	12,118
無形固定資産		
のれん	407,090	430,977
ソフトウェア	51,270	53,953
その他	1,361	1,385
無形固定資産合計	459,722	486,316
投資その他の資産		
投資有価証券	222,527	260,752
出資金	240,517	232,676
繰延税金資産	2,274	2,238
その他	221,322	319,391
貸倒引当金	6,844	6,824
投資その他の資産合計	679,798	808,234
固定資産合計	1,193,534	1,306,668
資産合計	5,708,273	5,780,117
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,348,586	1,296,329
未払金	88,975	43,517
未払法人税等	22,726	151,518
未払消費税等	42,250	40,495
賞与引当金	28,102	15,175
役員賞与引当金	-	5,500
本社移転費用引当金	37,170	47,482
その他	182,519	212,175
流動負債合計	1,750,331	1,812,194

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>固定負債</b>		
長期未払金	249,197	249,197
繰延税金負債	12,597	19,390
その他	31,568	23,958
<b>固定負債合計</b>	<b>293,364</b>	<b>292,546</b>
負債合計	2,043,695	2,104,740
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,301,568	1,301,568
資本剰余金	1,914,547	1,914,547
利益剰余金	522,696	507,962
自己株式	91,708	91,708
<b>株主資本合計</b>	<b>3,647,103</b>	<b>3,632,369</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>15,157</b>	<b>41,848</b>
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>15,157</b>	<b>41,848</b>
<b>新株予約権</b>	<b>2,316</b>	<b>1,158</b>
<b>純資産合計</b>	<b>3,664,577</b>	<b>3,675,377</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>5,708,273</b>	<b>5,780,117</b>

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	1,300,198	2,869,865
売上原価	1,061,495	2,396,293
売上総利益	238,703	473,572
販売費及び一般管理費		
役員報酬	14,161	25,514
給料	102,075	207,138
貸倒引当金繰入額	4,093	2,795
賞与引当金繰入額	1,733	938
減価償却費	4,008	4,141
のれん償却額	2,658	23,887
その他	85,615	150,730
販売費及び一般管理費合計	214,345	415,145
営業利益	24,357	58,426
営業外収益		
受取利息	2,584	1,598
受取配当金	75	6,575
匿名組合投資利益	10,500	2,841
その他	10	957
営業外収益合計	13,170	11,972
営業外費用		
自己株式取得手数料	199	-
その他	24	64
営業外費用合計	224	64
経常利益	37,303	70,334
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	2,546
特別利益合計	-	2,546
特別損失		
投資有価証券評価損	7,567	-
本社移転費用	-	9,885
特別損失合計	7,567	9,885
税金等調整前四半期純利益	29,735	62,995
法人税、住民税及び事業税	1,985	23,206
法人税等調整額	16,953	19,326
法人税等合計	18,938	3,879
少数株主損益調整前四半期純利益	-	59,115
四半期純利益	10,797	59,115



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	29,735	62,995
減価償却費	6,640	8,000
自己株式取得手数料	199	-
のれん償却額	2,658	23,887
匿名組合投資損益(は益)	10,500	2,841
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,091	249
賞与引当金の増減額(は減少)	1,733	12,926
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	5,500
本社移転費用引当金の増減額(は減少)	-	10,312
受取利息及び受取配当金	2,659	8,173
株式報酬費用	-	1,158
投資有価証券評価損益(は益)	7,567	-
移転費用	-	9,885
売上債権の増減額(は増加)	176,459	5,905
預り保証金の増減額(は減少)	1,500	4,560
仕入債務の増減額(は減少)	141,751	42,641
その他	850	15,267
小計	4,409	151,531
利息及び配当金の受取額	2,651	8,188
法人税等の支払額	2,417	152,933
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,643	6,786
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,796	-
無形固定資産の取得による支出	3,078	2,351
投資有価証券の取得による支出	-	7,000
出資金の払込による支出	-	5,000
貸付けによる支出	600	-
貸付金の回収による収入	2,662	966
その他	-	270
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,811	13,654
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	100,150	-
配当金の支払額	28,890	36,241
財務活動によるキャッシュ・フロー	129,041	36,241
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	41
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	127,209	43,067
現金及び現金同等物の期首残高	3,221,278	2,955,044
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,094,068	2,911,976

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結範囲の変更 当第1四半期連結会計期間において、連結子会社であるサノウ株式会社と合併しましたため、連結の範囲から除外しました。 (2) 変更後の連結子会社数 3社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 当第1四半期末における有形固定資産の取得に伴い、当該資産に対する資産除去債務を12,170千円計上しているため、損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

平成23年度第1四半期連結会計期間  
(自平成23年1月1日  
至平成23年3月31日)

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

## 【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 65,058千円	有形固定資産の減価償却累計額 70,528千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,194,068千円	現金及び預金 1,311,976千円
関係会社預け金 2,000,000千円	関係会社預け金 1,600,000千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 100,000千円	現金及び現金同等物の四半期末残高 2,911,976千円
定期預金	
現金及び現金同等物の四半期末残高 3,094,068千円	

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 76,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 2,030株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 2,316千円

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月23日 定時株主総会	普通株式	44,382	600	平成22年12月31日	平成23年3月24日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「インターネット関連広告事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

当第1四半期連結累計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

当第1四半期連結累計期間において、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、インターネットを利用した宣伝及び広告の販売を行っております。

したがって、当社は、インターネット広告事業を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、

「インターネット広告事業」及び「メディア開発事業」の2つを報告セグメントとしております。

「インターネット広告事業」はメディアレップ事業、SEM事業、WEBマーケティング事業が属しております。

「メディア開発事業」はテクノロジーをベースにアドネットワーク開発、メディア開発、アプリ開発などを手掛ける事業になります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		計
	インターネット 広告事業	メディア 開発事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,755,640	114,225	2,869,865
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	2,775,640	114,225	2,869,865
セグメント利益	437,752	35,819	473,572

(注)セグメント利益は四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はございません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日と比べて、著しい変動はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日と比べて、著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

共通支配下の取引等

(1)結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称

当社の連結子会社であるサノウ株式会社

事業の内容

インターネット関連広告事業

企業結合日

平成23年1月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社、サノウ株式会社(当社の連結子会社)を消滅会社とする吸収合併方式

結合後企業の名称

GMOアドパートナーズ株式会社(当社)

取引の目的を含む取引の概要

当社のアドネットワーク型商品との連携を強化することで、一層の業務効率化を図ることを目的としております。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度の末日と比べて、著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 49,510.08円	1株当たり純資産額 49,671.74円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 141.58円	1株当たり四半期純利益金額 799.18円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 794.47円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間において、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	10,797	59,115
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	10,797	59,115
期中平均株式数(株)	76,265	73,970
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		439
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しておりますが、当第1四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動がありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月11日

GMOアドパートナーズ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡田 雅史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMOアドパートナーズ株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMOアドパートナーズ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年5月13日

GMOアドパートナーズ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡田 雅史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMOアドパートナーズ株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMOアドパートナーズ株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。